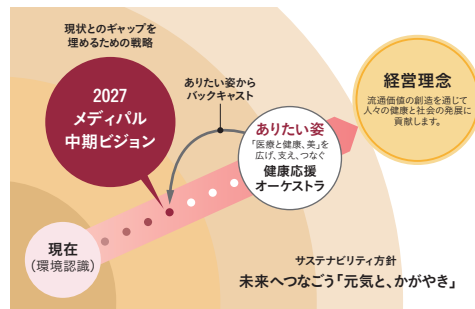


2027メディパル中期ビジョン

中期ビジョンの位置づけ

「2027メディパル中期ビジョン **Change the 卸 Forever**～たゆまぬ変革を～」は、「医療と健康、美」の事業フィールドでさまざまな可能性を追求し、メディパルグループの「ありたい姿」を実現していくための戦略を描いたものです。



中期ビジョン基本方針

Change the 卸 Forever

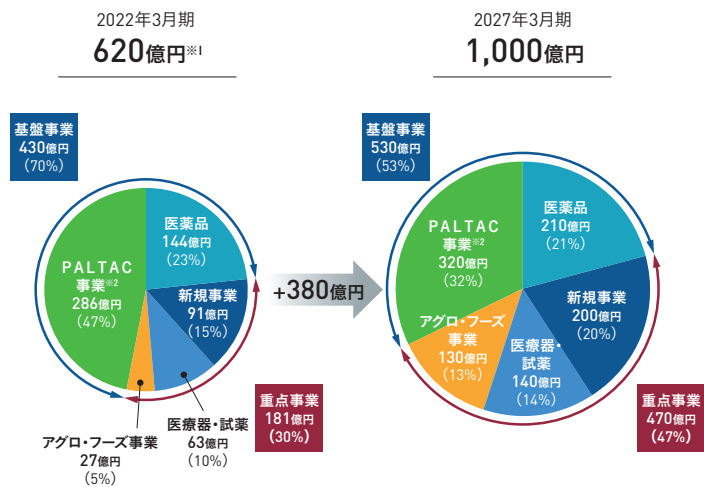
～たゆまぬ変革を～

事業ポートフォリオのシフトと
パートナーとの協働で変革・成長する

事業ポートフォリオのシフト

本中期ビジョンの実現に向けて、新規事業、医療機器・試薬事業、アグロ・フーズ事業を重点事業としました。重点事業へ経営資源を集中的に投下することで、経常利益構成比を2022年3月期の約30%から2027年3月期には50%近くまで伸ばし、経常利益1,000億円をめざします。また、グループ最大の規模であり、人々の生活に欠かすことのできない商品を安定的にお届けするという医療用医薬品等卸売事業と化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業は基盤事業として、付加価値や生産性をさらに高めながら、成長させていきます。

重点事業を構成比で約50%、経常利益1,000億円をめざす



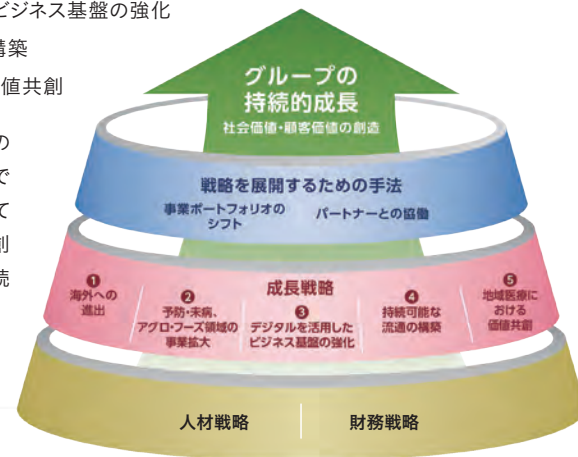
※1 各事業間の内部取引の消去等により、連結の経常利益額は、円グラフの基盤事業と重点事業の合計額と一致しません。
※2 PALTAC事業の計画数値については、(株)PALTACが現在開示している中期経営計画をもとに、過去の業績推移等を活用し、合理的に算定した数値となります。

全体成長イメージ

事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働によって、5つの成長戦略を展開していきます。

- 1 海外への進出
- 2 予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大
- 3 デジタルを活用したビジネス基盤の強化
- 4 持続可能な流通の構築
- 5 地域医療における価値共創

成長戦略の基盤となるのは、人材戦略と財務戦略です。各戦略の実行を通じて社会価値・顧客価値を創造し、当社グループの持続的成長をめざします。



経営目標

主要財務指標

項目	目標	
総合収益性	ROE	5年後に9%
	経常利益額	5年後に1,000億円
投資	成長投資	5年間で1,000億円
株主還元	総還元性向	5年間累計で40%※3

※3 2023年5月12日に取締役会にて決議した「資本政策に関する基本方針」に基づき、内容を更新しています。

成長戦略を通じたESG課題解決

成長戦略の実行においてESG課題の解決を着実に遂行していくために、中長期目標を設定。

脱炭素への取組み

環境

〈温室効果ガス排出量※4削減目標〉
2030年度
50%削減(2020年度比)
2050年度
カーボンニュートラル

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

社会

〈女性活躍推進目標〉
2030年度
管理職に占める女性割合 20%以上

健全で透明性の高い企業経営

企業統治

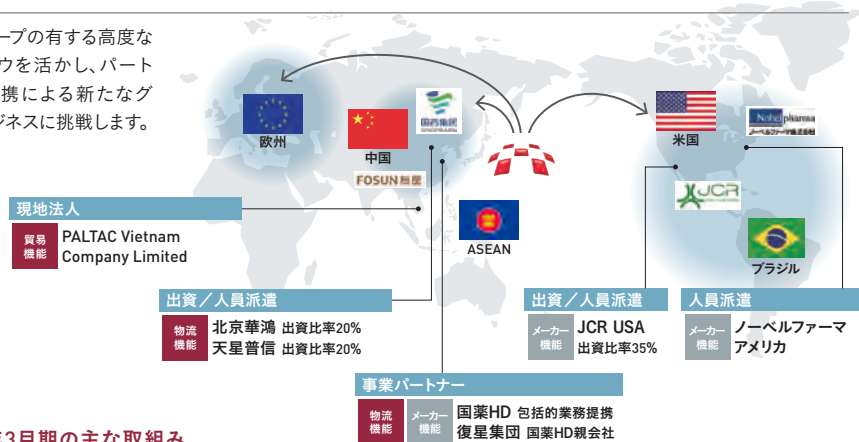
コンプライアンスに関する研修の拡充
グループ会社に対応したガバナンス体制の構築

※4 Scope 1(自社の燃料使用に伴う排出)+Scope 2(自社の電力使用に伴う排出)

成長戦略

1 海外への進出

当社グループの有する高度な流通ノウハウを活かし、パートナーとの連携による新たなグローバルビジネスに挑戦します。



▶ 2023年3月期の主な取組み

グローバルビジネスの展開に向けた取組み

JCRファーマ(株)と超希少疾病領域のグローバルな新薬開発に向けた協業

2022年10月、当社はJCRファーマ(株)と、ライソゾーム病の中でも超希少疾病を対象疾病とする4つの新薬候補物質(以下、対象物質という)の、日本を除く全世界における事業化に関する独占的交渉権付与に関する覚書(以下、本覚書という)を締結しました。また、本覚書に基づき、両社は対象物質のうちフコシドースを対象疾患とする物質に関する実施許諾契約をあわせて締結しました。今後は、世界中の治療薬を待ち望む人々のために、グローバルな研究開発を進めていきます。

2 予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大

予防・未病領域の事業拡大

ニーズが高まっていく予防・未病領域に資源を投入し、最先端の検査機器・試薬など、取扱商品の拡大を進めていきます。



アグロ・フーズ領域の事業拡大

コンパニオンアニマル※1 関連商品や食品加工原材料等に関する事業をさらに強化・拡大します。

※1 コンパニオンアニマル：伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物



▶ 2023年3月期の主な取組み

フーズ領域における事業基盤の拡大

MP五協フード&ケミカル(株)※2の全株式を取得

※2 住友ファーマフード&ケミカル(株)から商号を変更 (2023年4月1日付)

2023年3月、住友ファーマフード&ケミカル(株)の全株式を取得し、完全子会社としました。同社が自社にて研究開発した天然由来の多糖類やヘルシーな機能性素材などの競争力のある製品と、当社グループが有する広範な流通ネットワークの活用により、予防・未病領域における高いシナジーが期待できるものと考えています。当社グループはMP五協フード&ケミカル(株)のグループインにより、両社の事業価値を新たに創造し、より多くの人々にその価値を提供していきます。

3 デジタルを活用したビジネス基盤の強化

人々の健康増進や医療の効率化をめざし、ヘルスケアのデジタルプラットフォーム構築と収益化を進めていきます。

協業によるデジタル技術を活用した事業の収益化



▶ 2023年3月期の主な取組み

国内トップレベルのデジタルプラットフォーム構築に向けた取組み

パートナー企業と当社グループが有する経営資源を組み合わせ医療DX (デジタルトランスフォーメーション) を始動

子育てDX (小児予防接種)

予診票のデジタル化、公費請求のデジタル化

「母子モ」を520以上の自治体に導入済み (2023年3月末現在)

- 情報の集約・整理・分析により、子育て世帯の利便性向上に貢献
- 収益化する仕組みの構築

かかりつけ医DX

(株)レイヤードへの出資およびDX商材の拡大

2023年1月CVCファンドを通じて出資

- かかりつけ医の医療DXを支援
- クリニックの業務効率化と利便性向上に貢献

成長戦略

4 持続可能な流通の構築

<p>(株)メディスケット H.U.グループホールディングス(株)と合併会社を設立し、診断から治療まで、環境対応型の新しい物流モデルを構築します。</p> <p>詳細はP.15</p>	<p>トレーサビリティと温度帯物流 製薬企業から患者さんまで、医薬品の温度や振動などの品質情報を一元管理するトレーサビリティの完全化をめざします。</p> <p>詳細はP.14</p>
<p>医薬品：新たな流通最適化モデル構築 お得意様とともにサプライチェーンのムダをなくし、温室効果ガス排出量削減や生産性向上、働き方改革を進めます。</p> <p>詳細はP.21</p>	<p>化粧品・日用品、一般用医薬品 サプライチェーンの連携・協働を深化させるとともに、流通のさらなる最適化・効率化や持続的の社会に向けた環境負荷の軽減に貢献します。</p> <p>詳細はP.16</p>

▶ 2023年3月期の主な取組み

(株)メディスケットが構築する「医療と健康、美」を支える

国内最大のヘルスケア物流プラットフォーム

22年4月、H.U.グループホールディングス(株)と、医療・ヘルスケア領域における物流合併会社「(株)メディスケット」を設立しました。GDPガイドラインに準拠した高品質な物流機能をプラットフォーム化することによって、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体集荷の最適化実現に加え、さまざまなヘルスケア関連企業との協業に向けた参画促進を行っています。

良質な後発医薬品が安定供給される体制を構築

日医工(株)の再生支援(匿名組合出資を実施)

(株)ジェイ・ウィル・パートナーズ(以下、JWPという)による日医工(株)の再生支援に協力することが、安全・安心な後発医薬品を安定的に供給する医薬品生産流通モデルの実現および当社の持続的な企業価値の向上につながると判断し、2023年3月、JWPが管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディーに対してJWPファンド(JWPが管理・運営するファンドのこと)と共同で匿名組合への出資を行いました。当社と日医工(株)の両社で、分科会を設置。物流や流通体制の最適化を図っています。

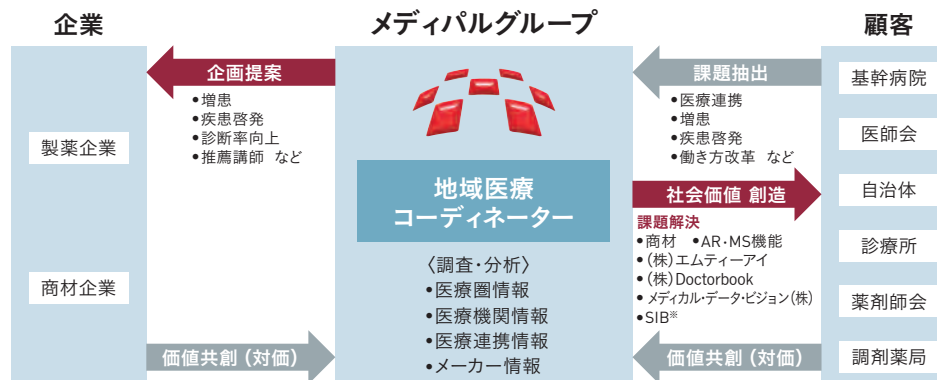
長崎、佐賀の流通インフラを強化し、基盤事業を強固に

東七(株)の全株式を取得

2023年4月に、東七(株)の全株式を取得し完全子会社としました。同社は長崎県と佐賀県で110年を超えて事業活動を展開しており、お得意様との密接な信頼関係を築き上げている企業です。当社グループに加わることによって、事業基盤がより強固なものとなります。また、離島に住む方々に、ドローンを使って効率的に医薬品を配送する取組みも強化していきます。

5 地域医療における価値共創

地域のヘルスケア課題を解決することで社会価値を創造します。



※SIB: ソーシャル・インパクト・ボンド
行政から民間へ委託する際の手法の一つ。事業の成果を評価して可視化し、それに評価結果と支払いを紐づけた、成果連動型民間委託契約の一つ。

▶ 2023年3月期の主な取組み

専門領域に特化した営業活動を展開

地域医療コーディネーターとして、地域の顧客である医療機関、自治体、学校等が抱えるヘルスケア課題を抽出し、その解決策を提案することで新たな価値共創をめざしています。

RD-MR

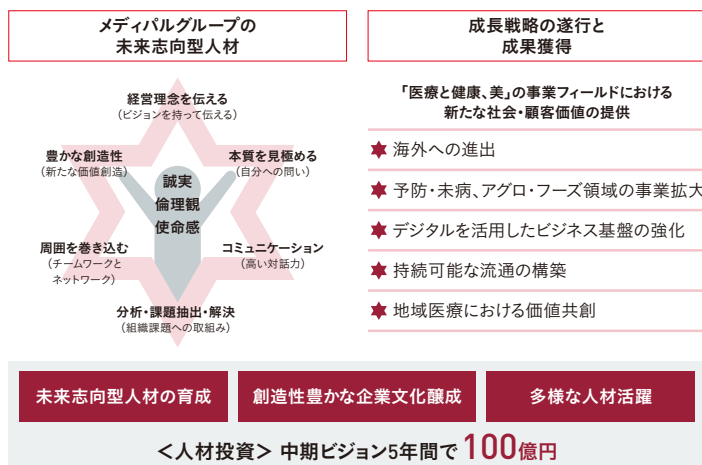
希少疾病領域に特化して活動するARを、RD-MR (Rare Disease MR) として任命し、主に病院市場において希少疾病用医薬品の情報提供・収集活動を行っています。

ウィメンズコーディネーター

2022年4月、女性特有の疾病(月経困難症・子宮頸がん等)に関する予防・診断・治療等の情報を総合的に医療従事者へ提供することを目的に「ウィメンズコーディネーター」を設置し、女性の健康を側面から支援する取組みを開始しています。

人材戦略

当社グループの未来を担う人材像を「未来志向型人材」と定義しました。成長戦略の遂行には、「人材」が最も重要だと考えています。メディパルの人材は「誠実」「倫理観」「使命感」を共通の価値観として意思決定の基準とし、大切にしています。また、成長戦略の遂行に必要な人材像として、「経営理念を伝える」「豊かな創造性」「本質を見極める」「周囲を巻き込む」「コミュニケーション」「分析・課題抽出・解決」の6つの要件を定義しました。これらを有する「未来志向型人材」の育成を積極的に推進し、「創造性豊かな企業文化醸成」および「多様な人材活躍」を促す施策を実践していきます。なお、人材投資として、2027メディパル中期ビジョンの5年間で100億円を計画しています。



▶ 2023年3月期の主な取組み

2022年10月に当社に人材戦略部を新設しました。「未来志向型人材の育成」をめざし、具体的な施策を検討しています。最終的には、ISO30414の取得もめざしていきます。 [□ 詳細はP.38](#)

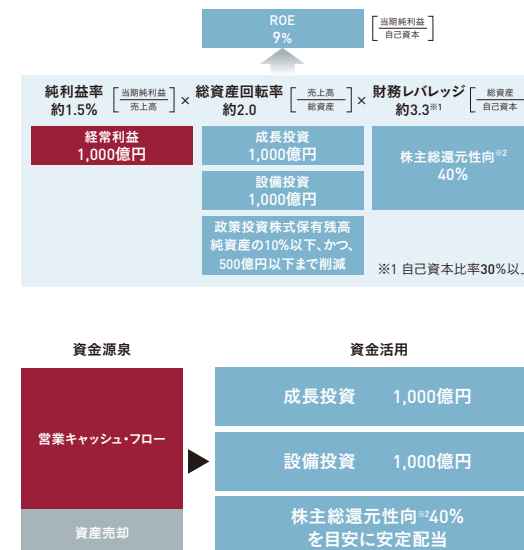
財務戦略

■ 事業戦略の基盤となる財務戦略について

成長投資は、成長戦略に基づき、2027メディパル中期ビジョンの5年間で1,000億円を計画しています。2027年3月期には経常利益1,000億円をめざします。また、設備投資は1,000億円、政策投資株式の保有残高を純資産の10%以下、かつ、500億円以下まで削減する方針です。また、株主総還元性向^{※2}は5年間累計で、本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対して40%の実現を図っていきます。成長戦略と資産効率を踏まえた財務戦略の遂行により、ROEは9%とする計画です。

■ 営業キャッシュ・フローと資金使途

収益性を高めることにより生み出す営業キャッシュ・フローを原資として、成長投資、設備投資をして株主還元を行います。5年間で成長投資は1,000億円、設備投資は1,000億円、株主総還元性向^{※2}は5年間累計で、本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対して40%の実現を図っていきます。



※2 2023年5月12日に取締役会にて決議した「資本政策に関する基本方針」に基づき、内容を更新しています。

▶ 2023年3月期の主な取組み

「資本収益性の向上」と「資本コストの低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針とすることを決定し、2023年5月12日、「資本政策に関する基本方針について」を発表しました。資本コストを上回る利益を創出するために、当該コストを定期的に把握・検証するとともに、財務健全性を確保しつつ、当社にとって最適な資本構成を追求していきます。また、上記の方針に基づき、政策投資株式と利益配分に関する基本方針についても見直しを行いました。 [□ 詳細はP.24](#)

サステナビリティ担当取締役メッセージ



株式会社メディパルホールディングス
常務取締役管理本部長 兼 CSR委員会委員長

左近 祐史

サステナビリティ推進活動の進捗

メディパルグループでは、「医療と健康、美」の流通を支えるという事業活動そのものが持続可能な社会の実現に貢献すると捉え、さまざまなサステナビリティ推進活動に取り組んでいます。経営理念に基づき、持続可能な社会の実現と企業価値の向上にグループ一丸となって取り組むため、2022年10月に「サステナビリティ方針」「重要課題（マテリアリティ）」「中長期目標」を公表し、現在はいよいよ実行段階へと移っています。マテリアリティについては、中長期目標も含めたすべての項目に目標（KPI）を設定し、進捗状況を定期的にCSR委員会で報告するとともに、グループ各社と連携して進めています。

当社グループの中期ビジョンの要諦は、成長戦略とその基盤となる人材戦略および財務戦略です。中でも、人材戦略については専門組織を立ち上げており、今後は事業ポートフォリオのシフトと人材戦略をどう連動させていくかが大変重要であると捉えています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進については、2030年度に管理職に占める女性割合20%以上という目標を掲げています。今はまだ8%弱という状況であり、この目標を実現するには、思い切った取り組みが必要です。まずは、経営層の意識改革が最重要であると考え、当社グループの取締役を含む経営幹部約100人を対象に、女性活躍推進をメインとしたダイバーシティ&インクルージョンに関するエグゼクティブセミナーを開催しました。そこで得た知見をそれぞれの会社へ持ち帰り、組織的に啓発していく機会をつくりました。また、社外取締役・社外監査役3名を含む5名のパネリストによる当社グループの女性活躍をテーマとしたパネルディスカッションを社内で開催し、従業員一人ひとりの理解度を深めるなど積極的な活動を行っています。当社グループにとってもダイバーシティ&インクルージョンの推進は、創造性豊かな企業文化を醸成するまたとない

好機と考えています。「啐啄（そったく）」という言葉にあるように、学ぼうとする者と教え導く者の息を合わせ、一人ひとりのかがやく個性を活かせる企業に育てていきます。

脱炭素への取組み

当社グループは流通を担う企業として、温室効果ガス排出量の削減に注力しています。主な活動は、お客様と協働して新たな医薬品流通最適化モデルの構築や電気自動車の導入、環境配慮型電力への切り替えなどを実施しています。2030年度までに2020年度比で50%削減、さらには2050年度までにカーボンニュートラルの実現を掲げ、太陽光パネルの設置や電気自動車の充電設備を充実させるなど、迅速に対応します。

ガバナンスの取組み

健全で透明性の高い企業経営を行うためには、グループ全社一律ではなく、会社の規模や事業内容に即して、各社においてガバナンス体制の構築に努めています。また、事業ポートフォリオのシフトに合わせてガバナンスについても深化させていくため、取締役会でさまざまな議論を重ねています。より実効性の高い体制をめざして引き続き検討を進めていきます。

だれもが今日より元気でかがやける未来のために

ここ数年間のサステナビリティ経営を推進する取組みは、形式的なものから実質的な内容へ移行し、当社グループにとって大変意義あるものになりつつあると捉えています。さらなる推進を図るためには、従業員一人ひとりが社会課題に当社グループとしてどのように貢献できるのかを真剣に考え、課題解決に向けて当事者意識を持って主体的に行動することが重要だと考えています。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ方針

メディパルグループは、経営理念のもと、事業活動を行っています。環境問題などへの社会的な関心が高まる中、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に関する方針を「サステナビリティ方針」として明文化しました。

未来へつなごう 「元気と、かがやき」

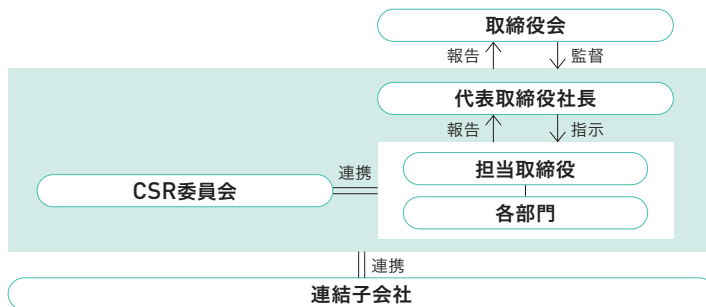
私たちメディパルグループは、
「流通価値の創造を通じて
人々の健康と社会の発展に貢献します。」

の経営理念のもと、
地球環境と社会の課題をさまざまな
ステークホルダーとともに解決します。

この地球で、だれもが今日より
元気でかがやける未来のために。
私たちは、持続可能な社会の実現と
企業価値向上をめざしていきます。

サステナビリティ推進体制

当社グループでは、グループ全体のサステナビリティへの対応方針や施策、中長期におけるサステナビリティ目標などの重要事項について、サステナビリティ経営を推進するCSR委員会で議論しています。審議した内容は担当取締役（CSR委員会委員長）から取締役会に上程し、決議しています。連結子会社は決定されたサステナビリティに関連する方針に基づき、担当部門主導のもと施策を実行し、具体的な内容や進捗をCSR委員会に報告しています。担当取締役はその内容を定期的（年2回程度）に取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を整備しています。



2023年3月期CSR委員会

- 開催実績：9回
- 主な議題

- ・サステナビリティ方針策定
- ・マテリアリティの見直しとKPIの検討
- ・TCFD提言に基づく情報開示
- ・グループ全体の進捗確認
- ・脱炭素、ダイバーシティ&インクルージョンにおける取組みの検討

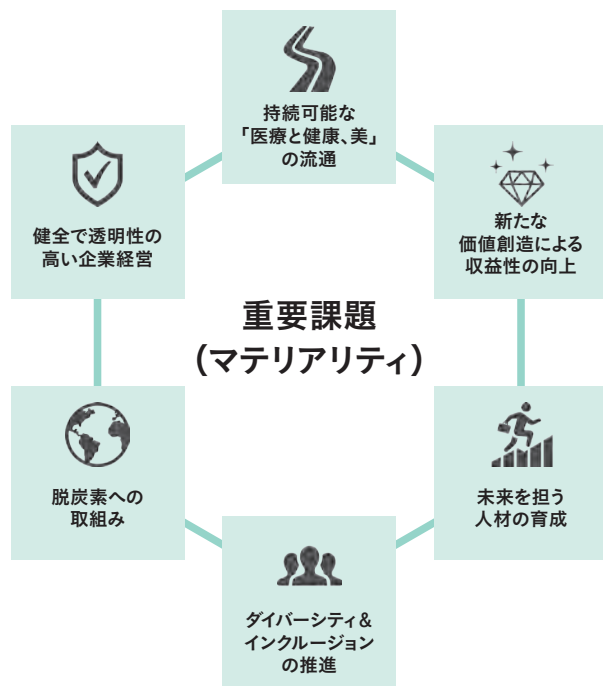
社内浸透

当社グループでは、従業員一人ひとりがサステナビリティ経営の重要性と6つの重要課題（マテリアリティ）を正しく理解し、主体的に取り組むことが重要であると考えています。研修やグループ内広報誌の発行、パネルディスカッションなどを活用して従業員へ情報提供を行い、理解促進につなげています。

2023年3月期の主な研修	対象者	実施時期
サステナビリティ・CSR研修	全社員	2022年7月、2023年1月
エグゼクティブセミナー（ダイバーシティ&インクルージョンについて）	経営層	2022年11月
ダイバーシティ&インクルージョン研修	全社員	2022年11月
男性管理職向けダイバーシティ&インクルージョン研修	男性管理職	2023年2月
アンコンシャス・バイアス研修	リーダー・管理職以上	2023年2月
第1回 独占禁止法研修	全社員（一部の会社を除く）	2022年5月
第2回 独占禁止法研修	営業職（株）メディセオ、 （株）エバルス、（株）アトル	2022年11月

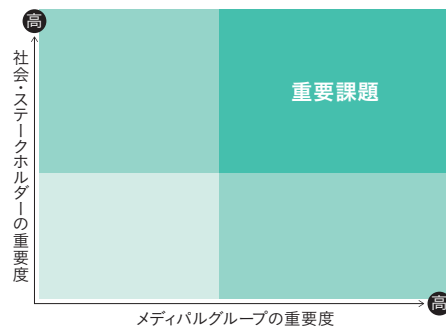
サステナビリティの重要課題（マテリアリティ）

当社グループの経営理念に基づく事業活動やSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、その解決と当社グループの持続的な成長を両立させるためのマテリアリティとして6項目を特定しました。それぞれに中長期目標を設定し、グループ各社で取組みを進めていきます。



マテリアリティ特定プロセス

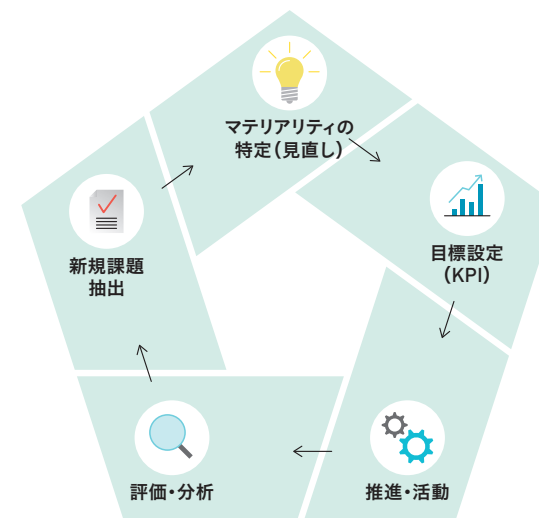
下図における社会・ステークホルダーの重要度が高く、かつ、当社グループの重要度が高い課題について、内容を統合・整理しました。優先順位や妥当性を議論したうえで、当社グループのマテリアリティとして、6項目を特定しました。



STEP 1 社会課題の抽出	GRIガイドライン、SASB、SDGsなど長期的に取り組むべき視点や業界動向なども踏まえ、網羅的に85項目をリストアップしました。
STEP 2 重要性評価	STEP 1で抽出した社会課題の項目について、CSR委員会委員・社外役員・管理職などにアンケートを実施し、「社会・ステークホルダーの重要度」と「メディパルグループの重要度」の2軸で評価し、優先順位づけを行いました。
STEP 3 マテリアリティ案を作成	STEP 2で評価した内容や社外役員からの意見をもとに、CSR委員会で課題の優先順位や妥当性を議論し、マテリアリティ案を作成しました。
STEP 4 経営層での議論と決定	CSR委員会で作成した案をもとに、経営層による審議のうえ、取締役会の決議を経て、マテリアリティを特定しました。

マテリアリティマネジメント

当社グループのマテリアリティマネジメントは、CSR委員会を中心となり、各部門と連携のうえ推進しています。2022年10月、「2027メディパル中期ビジョン」とともに、サステナビリティ方針とマテリアリティを公表しました。その後、すべてのマテリアリティについて目標（KPI）を設定し、マテリアリティの進捗状況を定期的に確認しています。今後、社会・事業変化に合わせて、適宜見直しを実施し、さらに、進捗状況の開示やステークホルダーとの対話を通じて、各取組みの強化につなげていきます。



サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)進捗状況

マテリアリティ	概要	目標・KPI	2023年3月期の実績と主な取組み事項	2024年3月期の計画と主な取組み事項	関連するSDGs
持続可能な「医療と健康、美」の流通	平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを革新的な取組みで構築し、社会的価値と経済的価値を両立しながら成長する。	物流融合による生産性向上と新たな物流ビジネスを創造し 2027年3月期経常利益+15億円	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)メディスケットの業務開始 ・日医工(株)の再生支援 ・(株)PALTACにおける新たな流通網の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・東七(株)グループイン ・医薬品卸売事業、受託臨床検査事業における物流業務の一体化 ・シェアリングロジスティクス基盤モデルの構築と展開 ・メーカー物流の受託を拡充 ・(株)PALTACにおける新たな流通網の構築 	 
新たな価値創造による収益性の向上	先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出す。	成長戦略を推進し 2027年3月期経常利益+215億円	<ul style="list-style-type: none"> ・JCRファーマ(株)からウルトラオーファン領域の医薬品を導入し、グローバル展開に向けた研究開発を開始 ・MP五協フード&ケミカル(株)グループイン ・デジタルプラットフォームの推進 ・RD-MR、ウィメンズコーディネーターによる活動推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・JCRファーマ(株)から導入した医薬品について研究開発の推進 ・MP五協フード&ケミカル(株)の北米・ASEAN・欧州における販売拡大 ・MPアグロ(株)における動物用医薬品開発業務の始動 ・未病・予防領域における新規商材の導入、販売 ・新規・既存デジタル商材の販売拡大 ・医療機関・自治体・学校における価値共創の成功事例集積 	 
未来を担う人材の育成	「ありたい姿」の実現に向けて主体的に行動し、メディアルが描く未来志向型人材を育成する。	未来志向型人材の育成体系構築	<ul style="list-style-type: none"> ・人材戦略ロードマップ策定および各社への説明会の実施 ・タレントマネジメントシステムの導入 ・各社での管理職対象リーダーシップ&マネジメント力強化研修の実施 ・DXリテラシー向上のための仕組み構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研修体系化 ・グループタレントマネジメントの仕組み構築・運用開始 ・未来志向型人材要件を組み入れたグループ共通の行動評価設計と運用開始（管理職への評価者トレーニングを含む） 	
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	多様な価値観を持った人材が互いに認め合い、だれもが明るく、楽しく、前向きに取り組める創造性豊かな企業文化を醸成する。	女性活躍推進 ・2030年度 管理職に占める女性割合20%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職に占める女性割合7.9% ・女性活躍をテーマとしたパネルディスカッションの実施 ・女性社員キャリア意識調査の実施 ・ダイバーシティ&インクルージョン研修（基礎編）の実施 ・次世代女性リーダー育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職に占める女性割合9.0% ・男性社員の育児休業取得の推進 ・女性活躍をテーマとしたパネルディスカッションの実施 ・女性社員キャリア意識調査の実施 ・ダイバーシティ&インクルージョン研修（基礎編・実践編）の実施 	 
脱炭素への取組み	ステークホルダーとともに温室効果ガス排出量削減と環境負荷低減に取り組むことで、地球環境へ配慮した事業を進める。	温室効果ガス排出量削減目標（Scope1+Scope2） ・2030年度 50%削減（2020年度比） ・2050年度 カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量74,991t-CO₂（2020年度比9.1%減） ・電気自動車の新規導入55台 ・環境配慮型電力への切り替え25施設 ・TCFD提言に基づく情報開示 ・流通最適化モデルの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量14%削減（2020年度比） ・電気自動車の新規導入50台 ・太陽光パネルの設置3施設 ・環境配慮型電力への切り替え8施設 ・Scope3の開示 ・CDP質問書への回答 ・流通最適化モデルの構築 	  
健全で透明性の高い企業経営	コンプライアンス・薬事管理・情報セキュリティの徹底とガバナンスの充実をはかり、高い倫理観に根差した企業経営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する研修の拡充 ・グループ会社に対応したガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状実施するコンプライアンス体制の実行・推進 ・コンプライアンス研修の実施 ・経営層向けハラスメント研修の実施 ・新たにグループインした会社へガバナンス体制構築推進の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たにグループインした会社へガバナンス体制構築推進の支援 ・リスクを把握、分析できる体制の構築 ・コンプライアンス研修の実施 	